

【議事2】  
審議会答申(案)の整理

# (1)答申骨子について

# 答申骨子(案)

## 1. これまでの雪対策

- (1) 除排雪作業の変遷
- (2) 除排雪に関する市民ニーズ
- (3) 雪対策の基本計画「札幌市冬のみちづくりプラン2018」
  - ① 目標水準
  - ② 作業内容
  - ③ 基本計画に基づく取組実績
- (4) 雪対策の課題
  - ① 雪対策予算の増加
  - ② 除雪従事者の高齢化
  - ③ 除雪機械の老朽化
  - ④ 雪との共生に関わる現状

## 2. 雪対策を取り巻く状況の変化

- (1) 人口減少に伴う懸念事項
  - ① 社会全体の担い手不足
  - ② 将来的な税収減
- (2) 気象の変化
- (3) 生活道路に関する市民ニーズの変化
  - ① 生活道路の役割変化
  - ② パートナースhip排雪に関する町内会などの要望

## 3. 持続可能な雪対策の実現に向けた課題

## 4. 小委員会における検討結果

## 5. 市民アンケートの結果

- (1) 持続可能な雪対策(除排雪)に関する考えについて
- (2) 大雪への対応について
- (3) 生活道路除排雪に関する考えについて

## 6. 審議会における議論

課題1：持続可能な除排雪体制の構築

課題2：市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直し

課題3：健全な財政運営の見地から考える雪対策予算規模の検討

課題4：雪との共生に向けた市民理解の醸成

## 7. 提言

## 8. おわりに

## **(2)今後の雪対策に対する提言(案)**

# 持続可能な雪対策の実現に向けた課題(審議会議論のテーマ)

## 目指す姿

「人口減少や担い手不足など社会情勢の変化や大雪などの気象の変化に対応し、市民が将来にわたり安心して冬季の生活を送れる持続可能な雪対策の実現」

### 課題1

#### 持続可能な除排雪体制の構築

##### (現状・課題)

- 除雪従事者の約半数が50歳以上であり、将来的には大きな減少が懸念
- 稼働中の機械の約2割が20年以上経過
- 人口減少に伴い、社会全体の担い手不足が深刻化していくことが危惧

### 課題2

#### 市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直し

##### (現状・課題)

- 短期間にまとまった雪が降るドカ雪や急な暖気によるザクザク路面発生が頻発化
- パートナースhip排雪制度に対して、費用負担の軽減や不公平感の解消に関する意見が多い状況

### 課題3

#### 健全な財政運営の見地から考える雪対策予算規模の検討

##### (現状・課題)

- 雪対策予算は、2014年度の181億円から2024年度の278億円まで97億円増加(1.54倍)
- 札幌市の税収は、2025年から2055年までの30年間で1割程度減少する予測

### 課題4

#### 雪との共生に向けた市民理解の醸成

##### (現状・課題)

- 除雪作業に対する苦情・要望は毎年多数
- 2026年1月の大雪時には車のスタックが多数発生し、緊急車両の通行などに支障が発生
- 道路への雪出しや除雪作業の妨げとなる路上駐車が未だに存在

# これまでの議論①

## 課題1：持続可能な除排雪体制の構築

### (1) 確保すべき道路環境について

- 多くの市民は、完璧な除排雪が行われることを望んでいるが、除排雪は多くの労力やコストを要しており、将来的な従事者不足や財政状況などを踏まえると対応できることの限界を認識すべき。
- 一方で、安全安心な市民生活を守るためには、一定程度の除排雪は不可欠である。
- 市民ニーズは生活道路の除排雪に集まっているが、幹線道路は交通や物流など都市機能として重要であることから、引き続き、現行の水準を維持するべき。
- 転倒事故の防止やつるつる路面对策など、市民が安全に外出できる歩道環境の確保も重要である。
- 長期的には人口減少や財政難でこれまで通りの水準維持は困難になる可能性があるため、除雪水準と予算のバランスを再考し、行政一辺倒から、市民・企業が「自助・共助」で支え合う体制へのシフトが必要ではないか。

### (2) 大雪時の除排雪について

- ひと冬に数回だけ発生するドカ雪に備え続けるためには、多くのコストを要するため、大雪が予想される数日前から市民に外出予定の変更やテレワークを呼びかけるなど気象に合わせた行動への意識改革が重要。
- 大雪時に迅速な除排雪を行うためには、現状の体制を維持することが必要であり、そのためには、予算の確保が不可欠である。
- R8.1のような大雪対応には、一定の時間を要することから、市民の理解を得るため、作業状況など適切な情報発信を行うべき。
- 災害級の大雪時に命と安全を守るためには、行政に頼るだけでなく、企業・地域・市民で支え合う新しい形を考えていくことが重要。
- 大雪時の対応については、国や北海道、近隣自治体に加えて、JRや高速道路などとの連携も必要。

### (3) 除雪従事者の確保について

- 現状の除雪体制は、10年程度は維持できるが、20年先30年先は見通すことが難しい状況。
- 除雪従事者の確保や除雪機械の維持・更新のためには、除雪事業者の経営安定が必要であり、そのためには、夏の工事も含めた業務量の確保が重要。
- 大雪時の迅速な対応を行うためには、平時から体制を整えておくことが必要だが、事業者としては、除雪予算を減らされた場合には、体制を縮小せざるを得ない。
- 過度な要求やカスハラは作業員の精神的負担となり、離職や入職減を招いて体制維持を困難にする原因となっているため、24時間体制で業務を行っている除雪従事者の労働環境改善は積極的に進めるべき。
- 10年、20年先を見据え、省力化のための新技術への大胆な投資も考えるべき。

### (4) 作業の省力化・効率化について

- 現在進めているICT活用に加えて、AIやデータの活用などテクノロジーの進展を踏まえたさらなるデジタル化を進めることが必要。
- 他都市の先進事例なども参考にしながら先進技術の活用などを積極的に進めるべき。また、AI等の技術は、単なる作業補助にとどめず、作業判断などを支える中核インフラとして位置づけるべき。
- 従来のやり方を根本から変える新技術や、複数の技術を組み合わせるイノベーションが不可欠であり、民間企業や大学が失敗を恐れず挑戦できるよう、長期的な視点で投資を行う環境を整えるべき。
- 排雪作業の効率化に向けては、ゴミ焼却工場の余熱や下水処理水のさらなる活用を検討するとともに、データセンターの排熱利用など、融雪に応用できる新たな熱源についても検討していくべき。

# これまでの議論②

## 課題2：市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直し

### 生活道路の除排雪について

- 費用負担の増加や住民間の調整などに関する町内会の対応には限界が来ているため、パートナーシップ排雪の見直しは不可欠と思う。
- 一方で、これまで排雪作業を行っていない地域(約3割)を含めて公共排雪を行うことになれば、作業量や経費が大きく増大することから、市民は排雪量の抑制や効率的な作業方法を受け入れるべき。
- 公共排雪を将来にわたり継続するためには、持続可能な作業・除雪体制を構築することが不可欠であり、その趣旨を丁寧に説明していく必要がある。
- 公共排雪への移行には、町内会の準備や除雪事業者の体制を整える期間が必要なため、できるだけ早期に切り替え時期(目標)を示すことが必要。
- 排雪支援制度は、行政と地域のパートナーシップ(協働)としても重要な取組となっているので、廃止にあたっても、行政と地域のパートナーシップが失われることがないように進めることが重要である。

## 課題3：健全な財政運営の見地から考える雪対策予算規模の検討

### (1) 財政面から考える雪対策の予算規模について

- 将来の税收減少や担い手不足を視野に、これまでの高水準な除排雪サービスを維持し続けることは困難であり、確保すべき除排雪水準と持続可能な予算規模のバランスを考えることが重要。
- 単純な予算削減は除雪サービスの低下を招くとともに、災害級の大雪に対応する事業者の体制維持が困難になる。事業者の存続や担い手確保のためには、年間を通じた仕事と十分な予算確保が必要。
- 除雪に比べて排雪は約80倍のコストがかかるため、除雪と排雪のコストバランスを考えることが重要であり、生活道路は最低限の通行確保を最優先とし、道幅の確保は市民側もある程度の我慢が必要。
- 生活道路の公共排雪移行等による予算増加の可能性と、厳しい市財政の現状を天秤にかける必要があり、市民生活の安全を支える除雪水準と、適正な予算規模をどこで折り合わせるかが重要。

### (2) 財源確保や市民負担のあり方について

- 行政側としては、市民に負担をかけるということはある種タブーだったかもしれないが、そういったところにも踏み込んでいかなければいけないステージに来ていると感じている。
- 観光客増加に伴う冬期の「観光除雪税(宿泊税への上乗せ)」や法人市民税の超過課税を広く実施し税收を上げる方法も検討すべき。
- 基金取り崩しを伴う現状を変えるためには、宿泊税やふるさと納税などの「稼ぐ仕組み」を確立し、稼いだ資金を除雪費に充てるという、部局横断的な経営計画(稼ぐまちづくり)の視点が必要。
- 公共排雪への移行にあたっては、市民が応分の負担をしていた歴史を無にせず、社会全体で納得できる形での新たな負担の仕組みや、市民と行政のパートナーシップを維持すべき。
- 将来的な税收減少に備えて、除排雪作業の省力化・効率化と同時に財源確保の手法を考えていく必要がある。その検討にあたっては、できる限り「市民の負担が増えない方法」を模索すべき。

## 課題4：雪との共生に向けた市民理解の醸成

### (1) 雪との共生に向けた考え方について

- 除排雪を100%行政に委ねる時代は終わったとし、住民・企業・行政の三位一体による自助・共助へ転換すべきであり、事業者全体が持つ力や知恵も活かしながら、地域の除雪活動への参加や融雪技術開発を進めるべき。
- 雪が降っても朝起きたら綺麗で当たり前という意識からの変革が必要であり、置き雪の処理が難しい高齢者等の生活弱者を地域全体で助け合い、お互いにある程度我慢しつつ協力する体制(共助)が不可欠である。
- 学生や消防団など多様な主体と連携した人力を有効活用する市民参加の仕組みが必要。
- 情報提供や熟議を通じた市民との丁寧な合意形成を図ることが重要であり、雪かきの要支援者と支援者を繋ぐ「マッチングアプリ」など、具体的な市民参加のアイデアを実践して示すことが雪との共生の第一歩ではないか。
- 行政側が市民の安全と安心と生活をいかに持続可能にしていくかに大きな責任があるが、行政だけに全てを委ねることが大変難しい時代になっているので、市民や町内会ができることは何かということを整理し、それぞれの役割としてきちんと伝えることが必要である。

### (2) 気象に合わせた市民の行動変容について

- 大雪時の不要不急の判断は個人では難しいため、国や市が「非常事態宣言」等のトリガーを示して社会的に行動自粛を宣言し、企業等でも休みやすい社会的合意を形成する仕組みづくりが必要である。
- ドカ雪の発生に合わせて外出予定の変更やテレワークを実施するといった市民の意識改革が重要であり、市民が自ら適切に判断できるよう、地域別の分かりやすい降雪量予報など、情報発信の工夫が必要である。
- 大雪を想定した時差出勤や在宅勤務などの取組に対し、交通量改善などの「効果検証の指標」を事前に設定し、具体的な数値を示すことが、より多くの企業や市民の行動変容を促す鍵になるではないか。

# 「基本的な考え方」と「4つの視点(案)」

## 基本的な 考え方

持続可能な雪対策の実現に向けては、これまで多くの労力やコストをかけた行政中心の除排雪により快適な道路環境を確保してきたが、今後はより一層行政・市民・地域・企業が連携し、雪がある中でも安全・安心な冬の生活環境を確保する、雪と共生したまちづくりへ意識を変えていくことが必要



## ◆基本的な考え方を踏まえた4つの視点（案）

### 視点1

行政の除排雪

### 視点2

持続可能な  
除排雪体制の構築

### 視点3

雪対策予算の規模

### 視点4

雪と共生した  
まちづくり

# 視点ごとの提言内容(案)

## 視点1:行政の除排雪

- **行政の除排雪により確保すべき環境は**、安全安心な市民生活や経済活動への影響を踏まえると、短期的には現状の水準を維持すべきだが、長期的には人口減少に伴う除雪従事者の不足や税収の減少が進行している可能性が高いため、社会環境や気象などの変化を踏まえながら、限られた体制や予算の中で対応可能な除排雪について、水準や出動基準の見直しを含めて検討するべき。
- **生活道路の排雪支援制度については**、地域における合意形成や地域支払額増加など負担の解消、町内会加入率や制度利用有無に伴う不公平感の解消、効率的な作業の実現などのため、排雪支援制度を廃止し、全地域を対象とした公共排雪へ切り替えるべき。
- **生活道路の公共排雪への切り替えにあたっては**、一時的には経費の増加が見込まれるが、将来的な除雪従事者の不足も踏まえた効率的かつ実施可能な作業方法について検討を行うとともに、最低限の通行を確保した上で排雪量を抑制するなど可能な限り除排雪経費の増加を抑える方法を検討することが必要。
- さらに、町内会を始めとした地域の準備や除雪事業者の体制を整える期間を要することから、できる限り早期に移行スケジュールを計画し、市民や除雪事業者へ周知するとともに、排雪支援制度廃止後の雪対策に関する行政と地域のパートナーシップのあり方について、考えていくことが必要。
- **大雪時の対応については**、今後はこれまで以上に効果的な作業や平時から関係機関との連携強化に取り組むことを基本としつつ、あらゆる降雪状況に対して行政の除排雪のみで対応し続けることは難しいことから、市民や企業の理解や協力が得られるよう、気象に合わせた行動などにつながる情報発信の強化を図っていくべき。



## 特にご議論いただきたい内容

- 将来的な除雪従事者の不足や税収減により、現在の除排雪や大雪時の対応が難しくなる可能性を踏まえて、「長期的な視点での水準や出動基準」の方向性について、ご議論いただきたい。

# 視点ごとの提言内容(案)

## 視点2:持続可能な除排雪体制の構築

- 体制の維持に向けては、従事者の確保や定着のために積極的な労働環境の改善等を進めるべき。
- さらに、除雪事業者の経営安定につながる方策について、事業者の意見も聞きながら検討を進めるべき。
- 除排雪作業の省力化・効率化に向けては、現在進めているICT活用やさらなるデジタル技術導入の検討を進めるべき。
- 加えて、長期的な視点での投資を行うなど雪対策のイノベーションを促進するため、民間企業や大学などの技術やアイデアを取り入れやすい環境を整えていくべき。

### 特にご議論いただきたい内容

- 持続可能な除排雪体制の構築に向けて、従事者の確保や定着、除雪事業の経営安定、作業の省力化・効率化以外に必要な観点はないか、ご議論いただきたい。

## 視点3:雪対策予算の規模

- 将来的な税収減が見込まれる中において、雪対策予算のみを維持し続けることは難しいことから、短期的には現状維持程度にとどめ、中長期的には税収の減少に合わせて抑えていく努力が必要。その際には、多額の経費を要している運搬排雪関係費の抑制の観点が必要である。
- 運搬排雪関係費の抑制に向けては、排雪量の抑制を進めることに加えて、運搬距離の短縮につながる雪堆積場の運用見直しや新たな融雪施設の整備などが必要。
- 融雪施設の整備に向けては、新たな熱源や融雪技術などに関する情報収集を行うとともに、民間企業などの技術やアイデアを取り入れられる枠組みの構築が必要。
- 持続可能な除排雪の実現に向けては、除排雪経費の抑制に加えて、稼ぐ力を高めるまちづくりや市民負担のあり方など財源確保に関する検討も進めるべき。

### 特にご議論いただきたい内容

- 稼ぐ力を高めるまちづくりや市民負担のあり方など財源確保に関する検討の方向性について、ご議論いただきたい。

# 視点ごとの提言内容(案)

## 視点4:雪と共生したまちづくり

- 今後の担い手不足などを踏まえると全ての除排雪を行政だけに委ね続けることは難しいことから、持続可能な雪対策に向けた市民の意識醸成を図りながら、市民・地域・企業が協働で雪と共生したまちづくりに取り組むことが必要
- **行政は**、「除排雪への理解」に向けて、市民・地域・企業が対応すべき役割や行政の除排雪で対応できることの限界などについて分かりやすく伝えることが必要。
- **市民・地域・企業は**、人口減少に伴う社会環境の変化や気象の変化などに合わせた「冬の行動」「冬のルール・マナー遵守」「冬の助け合い」などに取り組むべき。
- 高齢化の進行などにより、各家庭や地域で行っている雪の処理ができなくなっていくことが想定されるため、市民・地域・企業が参加しやすい仕組みづくりなどにより冬の助け合いを広げていくことが必要。
- **大雪など気象に合わせた行動の普及に向けては**、市民一人一人の意識を高める取組や外出抑制などの行動を判断するための基準など、社会環境の整備が必要。



## 特にご議論いただきたい内容

- 将来的な担い手不足などを踏まえた雪と共生したまちづくりに向けて、「除排雪への理解」「気象に合わせた冬の行動」「冬のルール・マナー遵守」「冬の助け合い」という項目を記載しているが、実効性の高い施策や市民との合意形成につなげるための観点や課題について、ご議論いただきたい。